

令和3年度

主要・新規事業等の概要

令和3年6月定例会補正予算



高浜市

目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

- No. 1 アシタのたかはま研究事業
(がんばる事業者応援事業費補助金) 【新規】 3
- No. 2 ICT推進事業(機械器具費) 【新規】 5

3 款 民生費

- No. 3 介護保険システム電算管理事業
(介護保険システム修正業務委託等) 【新規】 7
- No. 4 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯分)
支給事業【新規】 9

介 護 保 険 特 別 会 計

1 款 総務費

- No. 3 賦課徴収事業(収納代行業務処理手数料) 【新規】 7

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1 款 総務費

- No. 3 後期高齢者医療推進事業、保険料徴収事業
(後期高齢者医療システム修正業務委託等) 【新規】 7

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

No. 2 ICT推進事業（機械器具費）・・・・・・・・・・・・・ 5

II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

No. 4 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）
支給事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

No. 1 アシタのたかはま研究事業
（がんばる事業者応援事業費補助金）・・・・・・・・・・・・・ 3

IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

No. 3

一般会計	介護保険システム電算管理事業 （介護保険システム修正業務委託等）
介護保険特別会計	賦課徴収事業（収納代行業務処理手数料）
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療推進事業、保険料徴収事業 （後期高齢者医療システム修正業務委託等）・・・・・・・・・・・・・ 7



第6次高浜市総合計画 将来都市像
思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま
～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～

主要・新規事業等

事業名等	アシタのたかはま研究事業（がんばる事業者応援事業費補助金）【新規】											
担当グループ	企画部総合政策グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします								
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
	事業名	05 アシタのたかはま研究事業										
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	令和2年4月16日に愛知県に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されて以降、事業者においては幾度となく事業活動が制限をされてきた。加えて不要不急の外出自粛など、新型コロナウイルス感染症は飲食店をはじめとする事業者に非常に大きな影響を及ぼしている。新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだしばらくは続き、さらに今後は新たな生活様式に基づいた事業の展開が必要とされてくる。そのような状況下でも事業を継続し、新たな事業の展開を図る事業者を支援していく必要がある。										
	目的（何のために）	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている地域経済が回復・発展段階に向かう中で、新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組む市内の事業者を支援する。										
	対象（誰・何を対象に）	市内に事業所を有する事業者										
	事業内容（手段、手法など）	新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組むために必要な経費の一部を補助する。 （補助額） 申請1件につき30万円を上限とする。 ※ただし、高浜市ふるさと応援寄附金の返礼品として登録するとして申請した場合は申請1件につき50万円を限度とする。 （募集期間）令和3年9月30日まで （事業期間）令和4年3月31日まで										
目指す成果（期待される効果）	①地域経済の回復（市内事業者の売り上げ回復） ②ふるさと応援寄附金の返礼品の増加⇒ふるさと応援寄附金額の増加											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	返礼品20品目の増加 ⇒ 1品あたりふるさと納税額100万円 ⇒ 20,000千円のふるさと納税額の増加を目指す。										令和4年3月	
令和3年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	10,000 千円			国庫支出金	10,000	県支出金		地方債		その他		一般財源
事業費積算内容	がんばる事業者応援事業費補助金 10,000千円											
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール				☆補助金申請・募集PR								
				☆補助金申請受付・審査・交付決定								
							事業期間					実績報告☆
補正予算書及び説明書該当ページ			33ページ									

主要・新規事業等

事業名等	ICT推進事業（機械器具費）【新規】											
担当グループ	企画部ICT推進グループ											
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう				個別目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります					
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
	事業名	10 ICT推進事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、急速に拡大しているWeb会議に対応するためWeb会議が行える環境を整備する必要がある。 また、Web会議参加者の密集を避けるためWeb会議が行える会議室は複数用意する必要もある。										
	目的（何のために）	Web会議が行える会議室を3か所整備する。（資料等（位置図等）参照）										
	対象（誰・何を対象に）	Web会議室の整備										
	事業内容（手段、手法など）	市役所本庁舎及びいきいき広場のうちインターネット環境のある会議室（3か所）にWeb会議用大型PCモニター及び操作用端末を整備する。 ・会議用大型PCモニター×3 ・操作用端末×10										
目指す成果（期待される効果）	Web会議室でのWeb会議の実施											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	Web会議室の整備（3か所）										令和3年9月	
令和3年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	5,297 千円		国庫支出金	5,297	県支出金		地方債		その他		一般財源	
事業費積算内容	機械器具費5,297千円 ・会議用大型PCモニター（65インチ）984千円×3台＝2,952千円 ・操作用端末（ノートPC）231千円×10台＝2,310千円 ・初期設定費用35千円											
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール		(1)機器選定 (2)環境構築 (3)職員研修 (4)運用開始	●→	●→	●→	●→						
補正予算書及び説明書該当ページ		33ページ										

これまでの主な取組と成果

事業年度	令和2年度 ~ 令和3年度	総事業費	0千円			
これまでの主な取組と成果	新型コロナウイルス感染症拡大により、急速に拡大しているWeb会議に対応するため、既存の設備、備品により一時的に対応した。 【参考:Web会議を行った主なグループ 注:Gはグループの略】 【令和2年度】 CT推進G、健康推進G、経済環境G、文化スポーツG、上下水道G、行政G、こども育成G 【令和3年度(4月)】 総合政策G、財務G、こども育成G、福祉まるごと相談G、経済環境G					
令和3年度(予算)	取組内容	各グループに配備しているペーパーレス会議用タブレットに専用ソフトを導入し、Web会議用端末に一時的に切り替えられるよう対応するものの、複数の職員が参加する研修等の会議形式には対応が困難な状況。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0千円					
主な経費	既存のハード、無料ソフトの活用により直接的な経費はかかっている。					
令和2年度(決算)	取組内容	新型コロナウイルス感染症拡大により年度末にWeb会議が増大、ペーパーレス会議用タブレットの予備機や廃棄予定PCの転用により緊急避難的に対応。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0千円					
主な経費	既存のハード、無料ソフトの活用により直接的な経費はかかっている。					

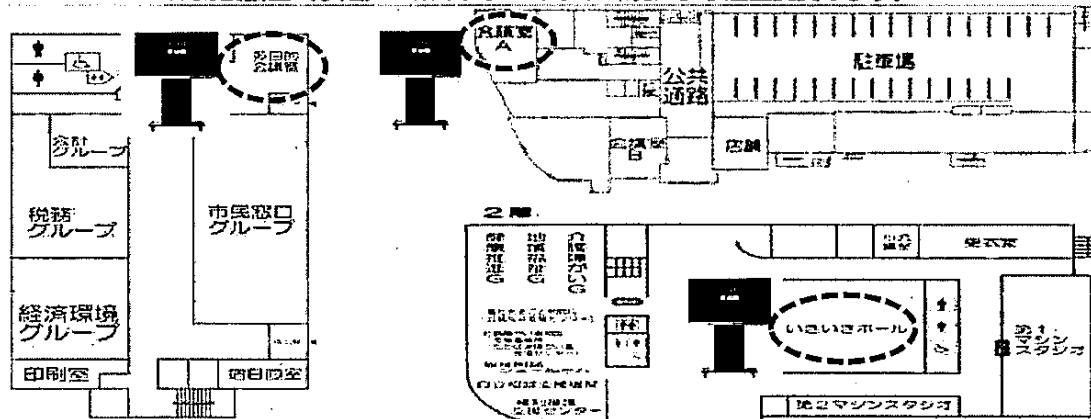
資料等(位置図等)



会議用大型PCモニターの主な仕様

- PC、スマホのワイヤレス表示/操作
- 会議用資料クラウド保存
- 無線・有線接続可能
- 高解像度でのWEB会議が可能
- 移動が可能
- 電子黒板機能
- 随時コメント書き込み機能
- 電子黒板機能
- 高感度マイク複数搭載
- Windows搭載 など
- 広角・高感度カメラ複数搭載

Web会議室(予定) ※インターネット環境により適宜変更します。



主要・新規事業等

事業名等	一般会計 介護保険システム電算管理事業（介護保険システム修正業務委託等） 介護保険特別会計 賦課徴収事業（収納代行業務処理手数料） 後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療推進事業、保険料徴収事業 （後期高齢者医療システム修正業務委託等） 【新規】											
担当グループ	福祉部介護障がいグループ 市民部市民窓口グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	07介護保険推進費				
	会計	介護保険特別会計	款	01総務費	項	02徴収費	目	01賦課徴収費				
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	01総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費				
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	01総務費	項	02徴収費	目	01徴収費				
事業名	一般会計 03 介護保険システム電算管理事業 介護保険特別会計 01 賦課徴収事業 後期高齢者医療特別会計 02 後期高齢者医療推進事業 01 保険料徴収事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	市民が新型コロナウイルスに感染するリスクを軽減する必要がある。										
	目的（何のために）	スマートフォン決済等を導入し、自宅で介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付を可能とすることで、市民が新型コロナウイルスに感染するリスクの軽減を図るため。										
	対象（誰・何を対象に）	介護保険第1号被保険者（65歳以上）及び 後期高齢者医療保険第1号被保険者（主に75歳以上）										
	事業内容（手段、手法など）	スマートフォン決済等の導入により、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付が金融機関へ出向かなくても自宅で可能となる環境を構築をする。										
目指す成果（期待される効果）	場所、時間を問わず介護保険保険料及び後期高齢者医療保険料の納付が可能となり、納付者の利便性が向上するとともに、外出する回数が減少することで新型コロナウイルスに感染するリスクの軽減につながる。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	介護保険料及び後期高齢者医療保険料のスマートフォン決済等を可能とする										令和4年1月	
令和3年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	9,133 千円			国庫支出金	9,133	県支出金		地方債		その他		一般財源
事業費積算内容	（一般会計） ・収納代行業務導入手数料 11千円 ・介護保険システム修正業務委託料 3,927千円 ・総合収納システム構築業務委託料 2,000千円 （介護保険特別会計） ・収納代行業務処理手数料 23千円 ※月額基本料含む （後期高齢者医療特別会計） ・後期高齢者医療システム修正業務委託料 3,168千円 ・収納代行業務処理手数料 4千円											
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール				→ 契約事務								
							システム開発・テスト					
										1/1より導入開始		
補正予算書及び説明書該当ページ	33,51,61ページ											

資料等（位置図等）

スマートフォン決済の利用イメージ



利用できるスマートフォン決済アプリ

- PayB
- LINE Pay
- PayPay

※PayPay、LINE Payは、チャージなどによるアプリ残高からの納付です。

※PayBは、登録銀行口座からのリアルタイム口座振替です。

※スマートフォンアプリの種類によって登録方法や操作方法が異なります。

主要・新規事業等

事業名等		子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業【新規】																							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ																							
総合計画区分		基本目標 II 学び合い、力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます																		
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 02児童福祉費		目 03家庭支援費																	
		事業名 21 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の世帯分）支給事業																							
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない																							
事業概要	事業の必要性・実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、食費等による支出の増加や収入の減少に対する支援として、特別給付金を支給する必要がある。																							
	目的（何のために）	新型コロナウイルス感染症拡大による経済的な影響から、子育て世帯の生活の安定を図るため。																							
	対象（誰・何を対象に）	対象者：下記①、②のうち、ひとり親世帯の給付金の支給を受けていない者。 ①令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者。（申請不要） ② ①のほか、対象児童【18歳年度末までの子[障害児については20歳未満]※】の養育者であって、以下のいずれか該当する者（申請必要）※令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児も対象とする。 ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である者。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者。（家計急変者）																							
	事業内容（手段、手法など）	上記①および②の対象者に対し、児童1人あたり5万円を支給する。（①申請不要、②申請必要）																							
目指す成果（期待される効果）		低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、特別給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯への経済的な支援の一助となる。																							
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）		目標（何をどのようにする）								達成時期（いつまでに）															
		早期に対象世帯へ特別給付金を支給する。								令和3年度中															
令和3年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）																						
	57,632 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
令和3年度	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期																
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> 職員手当等（時間外勤務手当） 240千円 消耗品費（事務用品等） 421千円 役務費（通信運搬費等） 758千円 委託料 3,388千円 使用料及び賃借料 225千円 子育て世帯生活支援特別給付金 52,600千円 																							
事業実施スケジュール		☆対象者①へ支給準備 ☆対象者①へ特別給付金支給（7月下旬予定） ☆対象者②の申請受付及び特別給付金支給（随時）																							
補正予算書及び説明書該当ページ		35ページ																							



